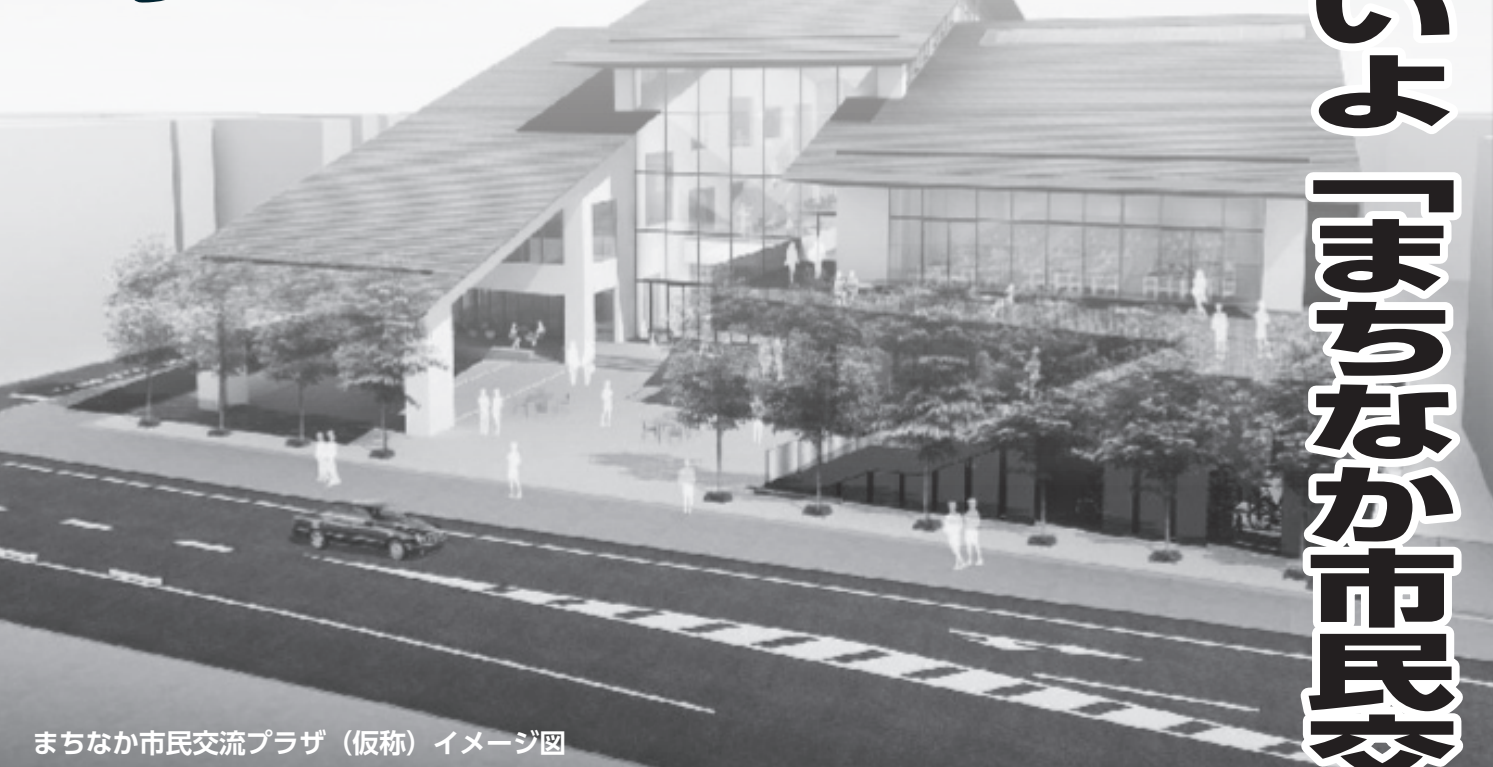


いよいよ「まちなか市民交流プラザ（仮称）」建設着手

1,440万円計上



まちなか市民交流プラザ（仮称）イメージ図

平成26年度の一般会計当初予算は、昨年度が市長選を前とした骨格予算として編成されていたため、対前年比で10・5%、19億2,884万円増となった。

歳出の主なものでは、

総社会保障・税番号制度の導入に伴うシステム改修業務、**総資源磨き構想**調査事業、**総第2次総合計画策定事業**、**総インターネット情報番組発信事業**、**民臨時福祉給付金支給事業**、**民子育て世帯臨時特例給付事業**、**民保育所等の緊急整備事業**、**衛電気自動車充電インフラ整備・活用事業**、**農漁業経営構造改善事業**、**商まちなか市民交流プラザ（仮称）等整備事業**、**商観光情報番組放映事業**、**土橋りょう長寿命化修繕事業**、**教牛津小学校**

施設大規模改造事業、**教梧竹デジタルミュージアム事業**などを計上している。

平成17年合併時の旧4町の合計歳出額は163億円だったが、この9年間で大幅に増加している。しかし平成27年度以降は、普通交付税は5年間で段階的に縮減される。合併特例債の発行は、平成27年度から31年度まで5年間延長されることが決定したが、自主財源による歳入の確保が最重要課題である。

歳入では、20%近くを占める市税については、今後の人口の増減を考慮すると、増加の見込みは非常に厳しい。いずれにしても、市税の徴収率アップは財政運営の急務である。

平成26年第1回定例会は、3月6日に招集され、

3月28日まで開催された。全部で32件の議案が提出され、その中で、25年度補正予算関連8件、26年度当初予算関連8件、条例関連8件、委員の推薦・選任など8件となっている。これらの議案で、「小城市環境整備事業分担金徴収条例の一部を改正する条例」は否決され、他の31件は可決された。（賛否表は11P）また、「労働者保護ルールの見直しを求める意見書」が、議員より提出された。

総…総務費
民…民生費
農…農林水産費
教…教育費
商…商工費
衛…衛生費
土…土木費

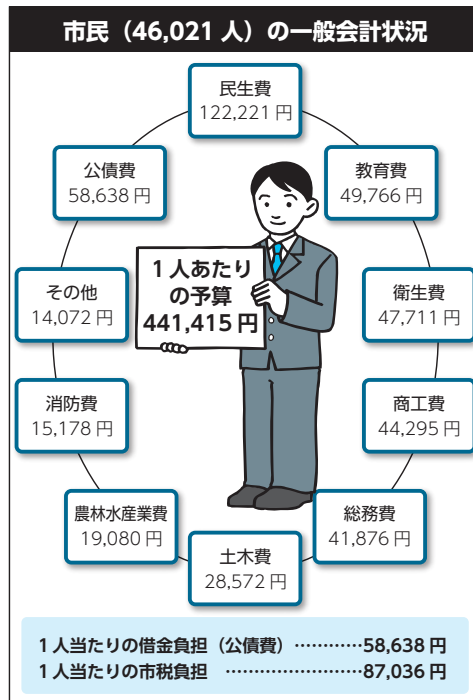
平成26年度当初一般会計 203億

平成27年3月に合併10周年を迎えるも、自主財源確保に大きな課題

会計区分	予算額	前年度比
一般会計	203億1,440万円	10.5%増
特別会計	86億2,490万円	1.6%減
授産場特別会計	2,571万円	0.8%減
簡易水道特別会計	660万円	9.5%減
下水道特別会計	27億6,544万円	5.3%減
国民健康保険特別会計	53億3,647万円	0.0%
後期高齢者医療特別会計	4億9,065万円	3.8%増

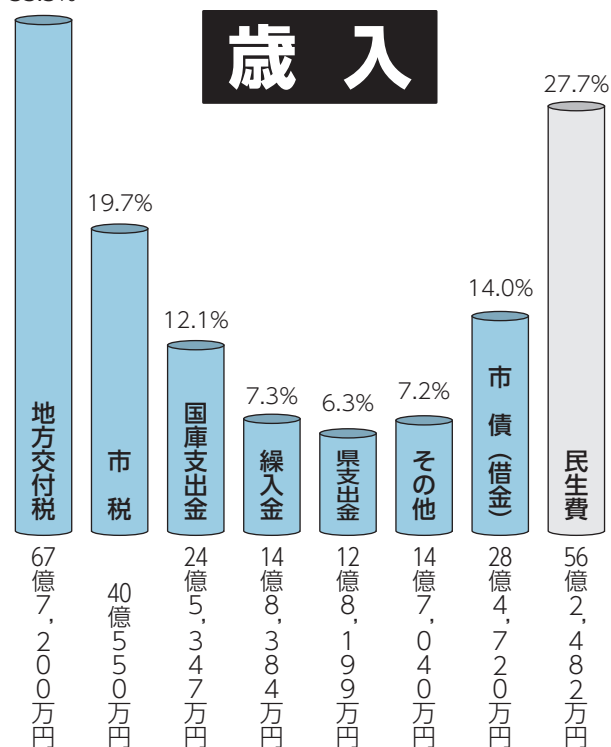
企業会計	予算額	前年度比
水道事業会計	6億2,482万円	33.6%増
病院事業会計	16億9,891万円	27.4%増

※単位未満の額は切り捨てています。



※人口は平成26年4月1日現在

33.3%



歳出

